

船舶共有建造制度の活用と工夫による物流高度化船 建造促進施策について掲げる政策課題について

海上物流システム改革の一環として、運輸施設整備事業団の船舶共有建造制度を活用した海上物流システムの高度化に資する船舶（物流高度化船）の建造促進のための支援措置を講じ、内航海運における健全な競争環境を構築することが必要。

物流高度化船の建造に際し支援措置を講じることにより、建造意欲のある事業者を後押しし、物流高度化船の建造を促進。

< 支援措置について掲げる政策課題 >

CO₂排出量削減

【最終目標】
2010年度までに
37.0万トン削減

物流効率化促進
（内航分担率）

【最終目標】
2010年度までに
41→44%

海洋汚染防止
（ダブルハル化率向上）

国際的な規制強化の
動きに対する取組み
を前倒して推進

< 政策課題の実現のために必要となる物流高度化船 >

モーダルシフト船

〔被代替船と比べて
積載能力又は速力
が増加する船舶等〕

CO₂排出削減船

（CO₂12%削減船）

物流効率化船

〔船体能力の向上と
労働負荷の軽減の
両面に資する船舶〕

ダブルハルトanker等

〔船底以外の部分も
二重構造を有する船舶〕

支援措置

内航海運活性化のための物流高度化船の建造確保